

交流会を開催し消費税増税の対応策を研修

— 北海道支部ワーキンググループ —

日本加工食品卸協会北海道支部ワーキンググループは、1月17日（金）京王プラザホテル札幌に於いて午後2時から会員卸と賛助会員との交流会を開催し、約100人が参加した。今回は、今春に実施される消費税増税に関して、講師に日本加工食品卸協会の奥山則康専務理事を招いて「消費税転嫁対策特別措置法について」と題して研修会を行った。

*主な研修内容

- ・消費税の円滑適正な転嫁のための「消費税転嫁対策特別措置法」について
- ・日食協の「消費税転嫁方法及び表示方法の決定に係る共同行為協定書」について
- ・日食協の「消費税転嫁・表示カルテル推進協議会」会則について
- ・日食協の共同行為について小売団体に送付した内容について
- ・小売団体の総額表示の緩和措置に伴う価格表示の方針について
- ・消費税増税に関するお取引様対応について
- ・消費税転嫁・表示カルテルの届出状況の公表について
- ・消費税の転嫁拒否等の行為に関するよくある質問
- ・総額表示Q&A



交流会会場



台湾流通研修会開催

— 北海道支部 —

日食協北海道支部は、2月20日(木)から23日(日)の3泊4日の日程で台湾流通研修会を実施した。成田祐一氏(日本アクセス北海道(株))を団長に支部会員、賛助会員6社9名が参加、本部から奥山専務理事も参加した。今回の海外研修目的は、グローバル化する流通環境の変化の実態を台湾で実感すべく関係者の協力で企画実施された。

【主要研修訪問先】

1. 金車股份有限公司 金車宜蘭釀造所(ウイスキー酒造工場)

住所:台湾宜蘭県山郷山路二段326号

台湾で30年以上缶入りコーヒー(MR. BROWN COFE E)やペットボトル飲料の製造歴史をもつ「金車グループ」が(大塚製薬のポカリスエット・SOYJOYをOEM)2008年台湾で初めて製麦・糖化・発酵・蒸留・樽詰め・熟成の工程を全て自社で行った酒造工場。台湾の東海岸に位置し、太平洋の「海の気」と雪山の山風に育まれ、中央・雪山山脈の清らかな水源を利用して造られた芳醇で香り高いウイスキーは「KA VA LAN(カバラン)」ブランドとして知られ、最近台湾でウイスキーブームを巻き起こしている。(台湾の飲食店ではウイスキーを飲むのがトレンド)この工場は日本語も出来る専門のガイドが宜蘭ウイスキーの製造過程を解説し試飲も楽しめるようになっている。



金車員山ウイスキー釀造所

「カバラン」ウイスキーは海外から招聘した釀造専門家、スコットランドから購入した蒸留器、それに近代的な生産管理用機器を駆使した酒質変化のコントロールが造り出したもの。

・「カバラン」ブランドの由来。

台湾北東部、雪山山脈を東に下り、太平洋に浮かぶ亀山島を望む宜蘭・蘭陽平野を古代先住民は「カバラン」と呼んだことから、ブランドとなった。

・主要製品

カバラン シングルモルトウイスキー アルコール含量:40%:700ml 2100元(日本円換算:7,000円 日本では11,000円位で販売されている)

■色調:鮮やかでパッショネートな琥珀色

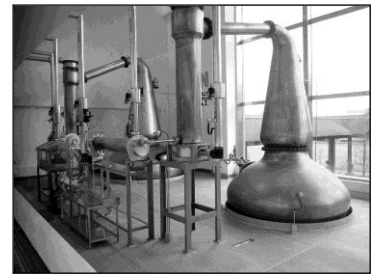
■香気:ドライで優雅、胡蝶蘭を思わせるようなゆたかな香気のなかに蜂蜜、マンゴー、洋なし、バニラの印象が加わる。

■口味:独特のマンゴーのような甘みとオーク樽で熟成された優しくデリケートな味わいに加え、かすかな柑橘系のあと味を残す



金車事業宜蘭會議センター

- ・ウィスキーの本場といえばやはり「スコットランド」だが、2010年、その常識をくつがえすような大事件が起きた。スコットランドで行われたティスティング大会で、なんとスコットランドの銘柄が破れ2008年に誕生したばかりの台湾の「カラバン」が勝利。
- ・英紙タイムズ バーンズ・ナイト ティスティング大会チャンピオン
- ・2011 IWSC国際醸造 蒸留酒コンペ金賞受賞
- ・2012 IRSC国際醸造 蒸留酒コンペ金賞受賞



空調設備の完備された蒸留ポット

2. 全聯実業股份有限公司(オール日本スーパーマーケット協会会員企業)

- 店舗名:全聯福利中心(宜蘭店)
- 資本金:300億元
- 店 舗:690店
- 董事長:林 敏雄
- 2013年売上高:690億元(日本円換算約2,277億円)
- 特徴:低価格のイメージ、量販店に代わる生活用品の購入場所に

スーパーマートである全聯福利中心はかつて、主に軍人や公務員、教職員に対して商品を販売する中華民国消費合作社全国聯合社(軍公教福利社)でした。当時は半官半民といった感じで、従業員に業績達成のプレッシャーもなければサービス精神もなかったため赤字の連続で、台湾全土に68店しかありませんでした。1998年、林敏雄氏が経営を引き継ぎ、全聯実業に社名を改めて真の「民営化」を目指してかじを切り直しました。とはいえ当時、この全聯実業が改革に成功し、業界で生き残ることが出来ると考えていた人は小数でした。変革を進めた林氏の努力が徐々に実を結び、全聯は今や台湾全土に690店舗を構えています。家樂福(カルフルー)、統一超商(7-11)と並ぶ、小売大手3社の1つになりました。



全聯福利中心

■経営的特徴

①手数料不要の「委託販売方式」

売り場に商品を納入する業者は通常、手数料を支払わなければなりません。全聯はこれを受け取らない分、商品を安くするよう業者に求めています。

②売ってから代金を支払う「後払い方式」

一般のスーパーマーケットや量販店は商品を仕入れたら手付金を支払うのに対して、全聯は商品が売れてから業者にその代金を支払います。そのため、全聯は運転資金が潤沢です。

③業者も買い物客もすべて「現金取引」

業者と毎月現金で決済するため、全聯の在庫負担が軽減され、損失を抑えることができます。買い物客に対しても現金払いのみを受け付けているため、全聯はクレジット利用手数料を銀行に支払う必要はありません。この浮



輸入ワイン売り場

いたコストを、買い物客に低価格設定で還元することができます。さまざま手法で、全聯は販売価格が一般の量販店と比べて5～10%安くなっています。

④地域密着型の出店戦略

「他社が参入しない場所こそターゲット」大型量販店は消費者が密集するエリアに出店するのに対して、全聯は地方をターゲットにしています。出店場所が確保しやすい上に賃料も安く、その土地の発展や就業機会創出に貢献できるため、出店を歓迎されます。またその土地の生活習慣やニーズに合わせて商品構成を考えています。北部ではオリーブ油が好まれ、中部ではピーナッツ油、南部はひまわり油といった具合に品揃えの構成を変えています。北海道のセイコーマートが商品開発したスペイン産ワインを輸入し生活良好ワインとして取り扱いを始めています。

⑤「台湾流通業界の父」を総裁に

台湾コンビニエンス最大手「セブン・イレブン」を発展させた徐重仁氏（元統一超商総裁）を2014年1月から総裁に迎えた。徐総裁はセブン・イレブンの成功により「台湾流通業界の父」と呼ばれる人物で、全聯を世界一のスーパーに成長させる役割が期待される。今年66歳になる徐総裁は1977年に日本の早稲田大学院商業研究科で流通経済学修士を取得後、統一企業に入社し、統一超商の創設に携わり、1980年にセブン・イレブンを台湾に導入して、コンビニ最大手へと成長させた立役者になった。2012年に統一超商総経理を退任した後は商業発展研究会董事長を務めていた。

⑥今後の経営目標

店舗数は2017年には1,000店舗（現在690店舗）、売上高は2020年には2,000億元（現在約700億元）を掲げている。今後は統一超商で培ったノウハウを全聯にも活かし、新業態店舗の投入や快適な購入環境の整備を進め、安心して新鮮な商品を提供していく方針。化粧品や生活雑貨の強化を図るほか、統一超商で成功したインターネット販売も視野に入れている。



全聯福利中心 店舗内

3. 全台物流股份有限公司

■創立:1989年 ■本社住所:新北市林口区東林里宏昌街1号

■株主:伊藤忠商事、日本アクセス、日本ファミリーマート、台湾ファミリーマート

■売上高:2013年273億元

■主要得意先:台湾ファミリーマート、台湾大戸屋、台湾和民、台湾吉野家他

■董事長兼総経理 張 建中

■作業員:社員633名、事業会社617名 車両台数:自社85台、傭車531台

■資本金:3.2億元

■取扱商品:常温商品(飲料、加工食品、お菓子、日用品、用度品、タバコ、酒類等約2,500品目)中食商品(お寿司、手巻き、おにぎり、サンドイッチ、パン、お弁当等約160品目)冷蔵商品(デザート、冷麺、乳飲料、ジュース、コーヒー、惣菜等約450品目)冷凍商品(アイスクリーム、冷



全台物流センター

凍食品、おでん等280品目)

■物流拠点:林口センター、八徳センター、大溪センター、台中センター、雲林センター、高雄センター、花蓮センター

■見学物流センター概要:大溪・八徳物流センター

敷地面積:約10,051坪・倉庫面積:約4,209坪・収納パレット数:3,834枚

・フローラック:65台・作業員数:社員158名、事業社107名 車両台数:自社18台 備車156台

・配送エリア(台北市南、新北市東、新北市西、桃園、新竹、頭分)

配送店舗数:台湾ファミリーマート931店、外食ユーザー店舗91店



全台物流センター(少量ラック)

全台物流は、台湾ファミリーマートの物流支援及びサプライチェーンの統合強化を目的として1989年に設立。「適宜、適地、適量、新鮮、健康、安全」をモットーに専門的な物流サービスを提供。全台物流は常に総合的な物流企画センター」としての地位の確立を目指している。現在台湾内に7つの物流センターがあり、発注管理、配送、納品、在庫管理といった流通加工機能を有している。また「常温、冷蔵、冷凍、低温」の温度帯別機能を兼備している。(現在台湾ファミリーマートの店舗数は2911店)全台物流がメーカーから調達した商品を在庫し、物流費を加えた価格で台湾ファミリーマートに販売する仕組みで運営されている。

ここ約25年の間に台湾の流通革命が進化してファミリーマートというコンビニエンス業態が台湾流通の中で確固たる地位を築けたのは、全台物流の機能があつてはじめて可能になったということを実感した見学研修であった。



全台物流センター(大量ラック)

「研修参加者の感想」

台湾を視察研修して一番感じたことは、想像していた以上に、日本の製品が多く見受けられた事です。

街中を見ても、自動車・バイク等の日本車(シェアは全体の8~9割)が多く、スーパー、百貨店、コンビニエンスストアには日本のNB商品を数多く取り揃えていました。

台湾にはコンビニが数多く出店しています。コンビニが多い理由を伺うと、「台湾は気温が高い為、人々は水分を取らなければ健康を害する恐れがあり、台湾には自動販売機が無く、台湾のコンビニはただ多いのではなく台湾の人々に飲料を提供する非常に大切な役割を果たしている。」との事です。台湾は、今後も発展を遂げると思います。街中の高層ビル、百貨店やスーパーの品揃え、車の多さ等、良好な経済状況を伺うことが出来ました。